



2021年6月25日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【第10弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

麻生財務大臣に雇調金の特例措置延長、移動・観光の需要回復策の展開求める

6月23日、JR連合、サービス連合、航空連合による3産別共同での要請行動の第10弾として、雇用調整助成金の特例延長をはじめとするこれまで要請してきた各種政策の実現のためには一定の予算措置が不可欠であることを踏まえ、麻生太郎財務大臣に要請を行った。JR連合荻山市朗会長のほか、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長、JR連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員（静岡県）、大塚耕平参議院議員（愛知県）、稲富修二衆議院議員（比例九州）の3議員が参加した。



要請書を手交後、荻山会長から、私たちの産業が一時帰休や出向で雇用をつないでいる実態があることを説明したうえで、この苦境を乗り越えるためには同助成金の特例を需要が回復するまでの間延長し、かつ期限の間際でなく早めに方針を示す必要性があることを強く訴えた。

併せて、「ワクチンで明るい兆しも見えつつあるが、これ以上の自助努力は限界。外出自粛等によって、移動や観光が危険・悪とされるような認識が広まっている。こうした恐怖感にも似た不安感を払拭し、安全・安心な公共交通での移動や宿泊に対する需要の喚起を図っていただきたい」と強く求めた。



麻生大臣は私たちの訴えを熱心に聞き入り、「国として感染症対策の知見が乏しく、国民の中で不安感が募るような状況を作ってしまったことは反省点。しかし、今はワクチン接種をはじめ、有効な対策も分かっている」「リーマンショック時に比べれば倒産件数は圧倒的に少なく、雇用調整助成金の効果があることは明らか。国の財政状況が悪くなっているのも事実ではあるが、特例の延長を検討する必要がある」「統計を見るに、市場には資金が潤沢にあり、個人資産も伸びている。今の状況でも一部の観光列車は予約ができないといった根強い人気があると聞いており、ワクチン接種がもっと普及するなど、良いきっかけがあれば旅行需要は必ず回復する」などと述べ、3産別の要請内容を受け止め、前向きに取り組む姿勢を見せた。

これで3産別合同による一連の要請行動を終えるが、今後の動向を見極めて引き続き実効性のある対応を進めていく。